有害化学物質等の輸出入の事前同意手続に関するロッテルダム条約

第 第 第 第 第

五. 兀

> 条 条

前

文

条

条

目

# ◎国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテル ダム条約

# (略称) 有害化学物質等の輸出入の事前同意手続に関するロッテルダム条約

| 化学物質の附属書Ⅲへの埋  | 著しく有害な駆除用製剤に関する手続 | 禁止された化学物質又は厳                  | 指定された国内当局 | 条約の適用範囲 | 定義  | 目的  |     | 次   |             |                 |           |         |         |        |        |           |
|---------------|-------------------|-------------------------------|-----------|---------|-----|-----|-----|-----|-------------|-----------------|-----------|---------|---------|--------|--------|-----------|
| 化学物質の附属書Ⅲへの掲載 | 上関する手続            | 禁止された化学物質又は厳しく規制された化学物質に関する手続 |           |         |     |     |     |     | 平成          | 平成              | 平成        | 平成      | 平成      | 平成     | 平成     | 平成        |
|               |                   | 手続                            |           |         |     |     |     |     | 十六年         | 十六年             | 十六年       | 十六年     | 十六年     | 十五年    | 十六年    | 十年        |
|               |                   |                               |           |         |     |     |     |     | 九月十         | 六月 十            | 六月 十八     | 六月 十    | 六月 十    | 五月二十二日 | 二月二十四日 | 九月        |
|               |                   |                               |           |         |     |     |     |     | 十三日         | 十八日             | 月         | 十五日     | 十五日     | 一月     | 旧日     | 十月        |
| 一四九           | 一四八               | 一四八                           | 一四七       | 一四七     | 一四六 | 一四六 | 一四五 | ページ | 我が国について効力発生 | 告示(外務省告示第二百九十号) | 公布(条約第四号) | 受滞者宣传可託 | 受諾の閣議決定 | 国会承認   | 効力発生   | ロッテルダムで作成 |

| 六〇          | 正文   | 第三十条        |
|-------------|--|-------------|
| 六〇          | 寄託者  | 第二十九条       |
| 六〇          | 脱退   | 第二十八条       |
| 六〇          | 留保   | 第二十七条       |
| 五九          | 効力発生   | 第二十六条       |
| 五九          | 批准、受諾、承認又は加入                                 | 第二十五条       |
| 五九          | 署名   | 第二十四条       |
| 五八          | 投票   | 第二十三条       |
| 五八          | 附属書の採択及び改正                                   | 第二十二条       |
| 五七          | この条約の改正 ···································· | 第二十一条       |
| 五六          | 紛争の解決 ······                                 | 第二十条        |
| 五六          | 事務局  | 第十九条        |
| 一<br>五<br>五 | 締約国会議  | 第十八条        |
| 一<br>五<br>五 | 違反   | 第十七条        |
| 五四四         | 技術援助   | 第十六条        |
| 五四四         | 条約の実施 ·······                                | 第十五条        |
| 五三          | 情報の交換  | 第十四条        |
| 五三          | 輸出される化学物質と共に送付すべき情報                          | 第十三条        |
| 五三          | 輸出の通報  | 第十二条        |
| 五.          | 附属書Ⅲに掲げる化学物質の輸出に関する義務                        | 第十一条        |
| 五〇          | 附属書Ⅲに掲げる化学物質の輸入に関する義務                        | 第十条         |
| 一<br>四<br>九 | 化学物質の附属書Ⅲからの削除                               | 第<br>九<br>条 |
| 一<br>四<br>九 | 任意の事前のかつ情報に基づく同意の手続の対象とされている化学物質             | 第八条         |

| 附属書V           | 属<br>書<br>IV                  | 附属書Ⅲ                       | 附属書Ⅱ                                    | 属<br>書<br>I           | 末文 |
|----------------|-------------------------------|----------------------------|---|-----------------------|----|
| 輸出の通報に関する情報の要件 | 著しく有害な駆除用製剤を附属書Ⅲに掲げるための情報及び基準 | 事前のかつ情報に基づく同意の手続の対象となる化学物質 | 禁止された化学物質又は厳しく規制された化学物質を附属書Ⅲに掲げるための基準 一 | 第五条の規定に基づく通報に関する情報の要件 |    |
| 六八             | 六六                            | 六四                         | 六三                                      | 六一                    | 六〇 |

続に関するロッテルダム条約国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手

この条約の締約国は、

認識し、国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤が人の健康及び環境に有害な影響を及ぼすことを国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤が人の健康及び環境に有害な影響を及ぼすことを

上適正な管理」に関するアジェンダ二十一第十九章の関連規定を想起し、環境及び開発に関するリオ宣言及び「毒物及び危険物の不法な国際取引の防止を含む毒性化学物質の環境

業機関が行った活動に留意し、でなり、「日本の主統の運用において、国際連合環境計画及び国際連合食糧農で定める任意の事前のかつ情報に基づく同意の手続の運用において、国際連合環境計画及び国際連合食糧農業機関(FAO)の国際的な行動規範(以下「国際的な行動規範」という。)が使用に関する国際連合食糧農業機関(FAO)の国際的な行動規範(以下「国際的な行動規範」という。)がびに駆除剤の流通及たロンドン・ガイドライン(以下「改正されたロンドン・ガイドライン」という。)がびに駆除剤の流通及たロンドン・ガイドライン

し、(技術移転、資金援助及び技術援助の提供並びに締約国間の協力の促進を含む。)が必要であることを考慮(技術移転、資金援助及び技術援助の提供並びに締約国間の協力の促進を含む。)が必要であることを考慮開発途上国及び移行経済国の事情及び特別な必要、特にこれらの国の化学物質の管理に関する能力の強化

一部の国が通過移動に関する情報を特に必要とすることに留意し、

を考慮して、すべての国において化学物質の適切な管理の方法が促進されるべきであることを認識し、特に国際的な行動規範及び化学物質の国際貿易に関する国際連合環境計画の倫理規範に定める任意の基準

則に適合するように確保することを希望し、ラベル等によって表示されることを、改正されたロンドン・ガイドラインの原則及び国際的な行動規範の原ラベル等によって表示されることを、改正されたロンドン・ガイドラインの原則及び国際的な行動規範の原域から輸出される有害な化学物質が人の健康及び環境を十分に保護する方法でこん包され及び

持続可能な開発を達成するため、貿易政策及び環境政策が相互に補完的であるべきことを認識し、

ことを強調し、現場の権利及び義務に何ら変更を加えることを意味するものと解してはならない現行の国際協定に基づく締約国の権利及び義務に何ら変更を加えることを意味するものと解してはならない現行の国際協定に基づく締約国の権利の政策を表示している。この条約のいかなる規定も、国際貿易の対象となる化学物質について又は環境の保護のために適用される。

このことは、この条約と他の国際協定との間に序列を設けることを意図するものではないことを理解し、

む人の健康並びに環境を保護することを決意して、国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤の潜在的に有害な影響から消費者及び労働者を含

ROTTERDAM CONVENTION ON THE PRIOR INFORMED CONSENT PROCEDURE FOR CERTAIN HAZARDOUS CHEMICALS AND PESTICIDES IN INTERNATIONAL TRADE

The Parties to this Convention,

<u>Aware</u> the harmful impact on human health and the environment from certain hazardous chemicals and pesticides in international trade,

Recalling the pertinent provisions of the Rio Declaration on Environment and Development and chapter 19 of Agenda 21 on "Environmentally sound management of toxic chemicals, including prevention of illegal international traffic in toxic and dangerous products",

Mindful of the work undertaken by the United Nations Environment Programme (UNEP) and the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) in the operation of the voluntary Prior Informed Consent procedure, as set out in the UNEP Amended London Guidelines for the Exchange of Information on Chemicals in International Trade (hereinafter referred to as the "Amended London Guidelines") and the FAO International Code of Conduct on the Distribution and Use of Pesticides (hereinafter referred to as the "International Code of Conduct"),

Taking into account the circumstances and particular requirements of developing countries and countries with economies in transition, in particular the need to strengthen national capabilities and capacities for the management of chemicals, including transfer of technology, providing financial and technical assistance and promoting cooperation among the Parties,

 $\underline{\text{Noting}}$  the specific needs of some countries for information on transit sments,

Recognizing that good management practices for chemicals should be promoted in all countries, taking into account, <u>inter alia</u>, the voluntary standards laid down in the International Code of Conduct and the UNEP Code of Ethics on the International Trade in Chemicals,

Desiring to ensure that hazardous chemicals that are exported from their territory are packaged and labelled in a manner that is adequately protective of human health and the environment, consistent with the principles of the Amended London Guidelines and the International Code of Conduct,

Recognizing that trade and environmental policies should be mutually supportive with a view to achieving sustainable development,

mmphasizing that nothing in this Convention shall be interpreted as
implying in any way a change in the rights and obligations of a Party under
any existing international agreement applying to chemicals in international
trade or to environmental protection,

<u>Understanding</u> that the above recital is not intended to create a hierarchy between this Convention and other international agreements,

<u>Determined</u> to protect human health, including the health of consumers and workers, and the environment against potentially harmful impacts from certain hazardous chemicals and pesticides in international trade,

第 条 目的

目

的

次のとおり協定した。

貿易における締約国間の共同の責任及び協同の努力を促進することを目的とする。境を潜在的な害から保護し並びに当該化学物質の環境上適正な使用に寄与するために、当該化学物質の国際に関する各国の意思決定の手続を規定し並びにその決定を締約国に周知させることにより、人の健康及び環に関する各国の意思決定の手続を規定し並びにその決定を締約国に周知させることにより、人の健康及び輸出この条約は、特定の有害な化学物質の特性についての情報の交換を促進し、当該化学物質の輸入及び輸出

第二条 定義

定

義

この 条約の 適用上、

- (a) 業用化学物質の分類から成る。「化学物質」は、駆除剤(著しく有害な駆除用製剤を含む。)及び工られたものであるかを問わない。「化学物質」は、駆除剤(著しく有害な駆除用製剤を含む。)及び工のであるか調製されたものに含まれるものであるかを問わず、及び製造されたものであるか自然から得い「化学物質」とは、生物以外の物質をいい、その物質のみから成るものであるか混合物に含まれるもの「化学物質」とは、生物以外の物質をいい、その物質のみから成るものであるか混合物に含まれるも
- (b) 間、「禁止された化学物質」とは、人の健康及び環境を保護するためにそのような手続における承認の申請を撤回した化学物質であって、人の健康及び環境を保護するためにそのような手続における承認されなかった化学物質、産業が国内市場から回収した化学物質又は産業界が国内の承認での使用が最終規制措置によって禁止された化学物質をいう。「禁止された化学物質」には、その最初での使用が最終規制措置によって禁止された化学物質を保護するため、少なくとも一の分類においてすべて、「禁止された化学物質」とは、人の健康及び環境を保護するため、少なくとも一の分類においてすべ
- (c)
- (d) ぼすものをいう。 使用の条件の下で、一回又は二回以上の曝 である。 露の後短期間に観察され得る著しい影響を健康又は環境に及剤として使用するために調製された化学物質であって、その
- (e) あ って追加の規制措置を必要としないものをいう。「最終規制措置」とは、化学物質を禁止し又は厳しく規制する目的で締約国によってとられる措置で「最終規制措置」とは、化学物質を禁止し又は厳しく規制する目的で締約国によってと
- (f) 質の移動をいて輸出」を 及び いう。 。ただし、通過のみの場合を除く。「輸入」とは、それぞれの語意において、 いずれかの締 約国から他の締約国 への化学物
- (g) いる国又は地域的な経済統合のための機関をいう。
  「締約国」とは、この条約に拘束されることに同意し、 かつ、 自 己についてこの条約の効力が生じて
- (h) この条約が規律する事項に関しその加盟国から権限の委譲を受け、かつ、その内部手続に従いこの条約<br />
  三 「地域的な経済統合のための機関」とは、特定の地域の主権国家によって構成される機関であって、

HAVE AGREED AS FOLLOWS:

### Article 1

### Objective

facilitating information exchange about their characteristics, for a national decision-making process on their import and exp disseminating these decisions to Parties. hazardous chemicals in order to protect human health and the environment from potential harm and to contribute to their environmentally sound use, by The objective of this Convention is to promote shared responsibility and cooperative efforts among Parties in the international trade of certain import and export and by providing

### Article 2

## Definitions

For the purposes of this Convention:

- pesticide (;
  industrial; (a) "Chemical" means a substance whether by itself or in a mixture or preparation and whether manufactured or obtained from nature, but does not include any living organism. It consists of the following categories: (including severely hazardous pesticide formulations)
- from the approval | more categories have been prohibited by final regulatory action, in order to protect human health or the environment. It includes a chemical that has bee refused approval for first-time use or has been withdrawn by industry either taken 9 in order to protect human health or the environment; domestic market or from further consideration in the domestic process and where there is clear evidence that such action has been "Banned chemical" means a chemical all uses of which within been t 0 r
- approval taken in action in order to protect human health or the environment, but for which certain specific uses remain allowed. It includes a chemical that has, for virtually all use, been refused for approval or been withdrawn by industry either from the domestic market or from further consideration in the domestic approval process, and where there is clear evidence that such action has been which <u>a</u> within one or more categories has been prohibited by final regulatory process, and where there is clear evidence that e order to protect human health or the environment; "Severely restricted chemical" means a chemical virtually all use of
- (d) "Severely hazardous pesticide formulation" means a chemical formulated for pesticidal use that produces severe health or environmental effects observable within a short period of time after single or multiple exposure, under conditions of use;
- does which not <u>e</u> s. require subsequent regulatory action by that Party, to ban or severely restrict a chemical; "Final regulatory action" means an action taken by a Party, that the purpose O.
- (f) "Export" and "import" mean, in their respective connotations, movement of a chemical from one Party to another Party, but exclude mer transit operations; mere the
- L'S (g) "Party" m Ħ. ਦੇ "Regional o means a State or regional economic integration d to be bound by this Convention and for which t reign States of a give organization" en region to w which its an the Convention organization Convention

constituted

sovereign

given

0 署名、 批准、受諾若しくは承認又はこれへの加入について正当な委任を受けたものをいう。

第三条 条約の適用範囲

この条約は、 次のものについて適用する

禁止された化学物質又は厳しく規制された化学物質

著しく有害な駆除用製剤

2 この条約は、次のものについては、適用しない。

麻薬及び向精神薬

(a)

(b) 放射性物質

廃棄物

(d) 化学兵器

薬品(人及び動物用の医薬品を含む。)

食品添加物として使用される化学物質

(f)

(h) 次の化学物質であって人の健康又は環境に影響を及ぼすおそれのない量であるもの

(i) 研究又は分析を目的として輸入される化学物質

(ii) 個人的な使用を目的として当該使用のために妥当な量が当該個人によって輸入される化学物質

第四条 指定された国内当局

局た指 国内 当れ

た少なくとも一の国内当局を指定する。
・統約国は、この条約に定める行政上の任務を遂行するに当たり、 自国のために行動する権限を与えられ

お高級国は、国内当局の名称及び所在地の変更について直ちに事務局に通報する。締約国は、この条約が自国について効力を生ずる日までに、国内当局の名称及び所在地を事務局に通報

4 事務局は、3の規定により受領した通報を直ちに締約国に通報する。

> have transferred competence in respect of matters governed by this Convention and which has been duly authorized, in accordance with its internal procedures, to sign, ratify, accept, approve or accede to this Convention;

paragraph 6 of Article 18. "Chemical Review Committee" means the subsidiary body referred to in

### Article 3

## of the Convention

This Convention applies to:

.

(a)

Banned or severely restricted chemicals; and

9 Severely hazardous pesticide formulations

This Convention does not apply to:

Narcotic drugs and psychotropic substances;

(a)

ĝ Radioactive materials;

<u>0</u> Wastes;

<u>a</u> Chemical weapons

(e) Pharmaceuticals, including human and veterinary drugs;

(f) Chemicals used as food additives

(g)

environment provided they are imported: Ð Chemicals in quantities not likely to affect human health or the

For the purpose of research or analysis;

Ë

(ii) By an individual for his or her own personal use in reasonable for such use quantities

## Designated national authorities

Each Party shall designate one or more national authorities that shall be authorized to act on its behalf in the performance of the administrative functions required by this Convention.

Each Party shall seek to ensure that such authority or authorities have sufficient resources to perform their tasks effectively.

3. Each Party shall, no later than the date of the entry into force of this convention for it, notify the name and address of such authority or authorities to the Secretariat. It shall forthwith notify the Secretariat of any changes in the name and address of such authority or authorities.

4. The Secretariat shall for it receives under paragraph 3. The Secretariat shall forthwith inform the Parties of the notifications

#### 有 害化学 物質等 の輸 出 入 0 事 前 同 意手 続に 関 いする 口 ッテル ダム条約

## 第 五条 禁止された化学物質又は厳しく規制された化学物質に関する手

- の通報には、る限り速やか (、入手可能な場合には附属書Ⅰに定める情報を含める。かに、いかなる場合にも当該最終規制措置が効力を生じた日の後九十日以内に行う。注置をとった締約国は、当該最終規制措置を書面により事務局に通報する。その通問 行う。また、その通報は、でき
- 2 て最終規制措置を通知を登録がある。 恒置を通報した締約国は、再度通報することを要しない。事務局に通報する。ただし、改正されたロンドン・ガイドライン又は国際的な行動規範に従っこの条約が自国について効力を生ずる日に、その時点で効力を有する自国の最終規制措置を
- 3 が必要とされる情報を含まない場合には、当該通報を行った締約国に対しその旨を通報する。れる情報を含む場合には、受領した情報の概要を直ちにすべての締約国に送付する。事務局は、当該通報が必要とさ内に、当該通報が附属書1に定める情報を含むか否かについて確認する。事務局は、当該通報が必要とさり、事務局は、できる限り速やかに、いかなる場合にも1及び2の規定に基づく通報を受領した後六箇月以
- を含んでいな\* 事務局は、 ない かい通報に関する情報を含む。)を締約国に送付する。 六箇月ごとに、1及び2の規定により受領した情報の摘要 (附属書Ⅰに定めるすべての情報
- の構成は、締約国会議の第一回会合においてコンセンサス方式により採択する決定で定める。た場合には、当該通報を化学物質検討委員会に送付する。事前のかつ情報に基づく同意の手続に係る地域質に関する少なくとも一の通報を受領し、かつ、当該通報が附属書Ⅰの要件を満たしていることを確認し質に関する少なくとも一の通報を受領し、かつ、当該通報が附属書Ⅰの要件を満たしていることを確認し事務局は、事前のかつ情報に基づく同意の手続に係る地域のうち二の地域のそれぞれから特定の化学物
- 6 ついて締約国会議に勧告する。5に規定する化学物質を事前のかつ情報に基づく同意の手続の対象とし、附属書Ⅲに掲げるべきか否かに5に規定する化学物質を事前のかつ情報に基づく同意の手続の対象とし、附属書Ⅱに定める基準に従って、化学物質検討委員会は、5の通報において提供された情報を検討し、附属書Ⅱに定める基準に従って、

## 第六 条 著しく有害な駆除用製剤に関する手続

- な専門知識を利用することができる。当該提案には、附属書Ⅳ第一部に定める情報を含める。局に提案することができる。締約国は、提案の作成に当たっては、関連するすべての情報源からの技術の条件の下で当該製剤によって生ずる問題に直面しているものは、当該製剤を附属書Ⅲに掲げるよう事での条件の下で当該製剤を附属書Ⅲに掲げるよう事での条件の下で当該製剤を附属書Ⅲに掲げるよう事での条件の下で当該製剤を附属書Ⅲに掲げるよう事での条件の下で当該製剤の自国の領域における使ごの条件を表す。 的務用
- が必要とされる情報を含まない場合には、当該提案を行った締約国に対しその旨を通報する。れる情報を含む場合には、受領した情報の概要を直ちにすべての締約国に送付する。事務局は、当該提案が必要とさ当該提案が附属書Ⅳ第一部に定める情報を含むか否かについて確認する。事務局は、当該提案が必要とさまり。事務局は、できる限り速やかに、いかなる場合にも1の規定に基づく提案を受領した後六箇月以内に、

四八

Article 5

## Procedures for banned or severely restricted chemicals

- Secretariat in writing information required soon as possible, and in any event no later than ninety days after the date on which the final regulatory action has taken effect, and shall contain the Party that has adopted a final regulatory action by Annex O. such action. where available. Such notification shall be made as shall notify the
- it, notify the Secretariat in writing of its final regulatory actions : effect at that time, except that each Party that has submitted notific: of final regulatory actions under the Amended London Guidelines or the International Code of Conduct need not resubmit those notifications Party shall, at the date of Party that has submitted notifications entry into force of this Convention for
- than six months after receipt of a notification under paragraphs 1 and 2, verify whether the notification contains the information required by Annex I. If the notification contains the information required, the Secretariat shall forthwith notification does not contain the notifying The Secretariat shall, as soon as possible, and in any event no forward to all Parties a summary of the information received. Party accordingly. information required, it shall inform

the the

- information required by Annex synopsis information regarding those notifications The Secretariat shall every six months communicate to the Parties  $\operatorname{psis}$  of the information received pursuant to  $\operatorname{paragraphs} 1$  and 2, in which to paragraphs 1 and ch do not contain all 1 the including
- two Prior Informed Consent regions regarding a particular chemical that it verified meet the requirements of Annex I, it shall forward them to the meeting of the Conference of the Parties regions shall be defined in a decision to be Chemical Review Committee. The composition of the Prior Informed the Secretariat has received at least one notification adopted by consensus at the from each Consent first Of has
- recommend to the Conference of the Parties whether the chemical should be made subject to the Prior Informed Consent procedure a accordingly, be listed in Annex III. accordingly, be listed such notifications and, in accordance with the criteria set out The Chemical Review Committee shall review the information provided l in question and, in Annex H

### Article 6

## Procedures for severely hazardous pesticide formulations

- Any Party that is a developing country or a country with an economy in transition and that is experiencing problems caused by a severely hazardous the Secretariat the listing of the severely hazardous pesticide formulation information expertise pesticide formulation under conditions of use in its territory, may propose from any relevant source. The elevant source. The proposal by part 1 of Annex IV. the Party may shall draw upon technical the Ħ. to
- than does not proposal contains the information required, the Secr the proposal contains six months after receipt of a proposal under paragraph 1, ver proposal contains the information required by part 1 of Annex contain Secretariat shall, the information required, it shall as soon as possible, the Secretariat shall ormation received. If and Ħ any the proposing Party event no later 1, verify whether IV. forthwith no later If the

- 定する提案及び関連する情報を化学物質検討委員会に送付する。事務局は、特定の著しく有害な駆除用製剤について2及び3に規定する義務を履行したときは、 1に規
- 5 ♡対象とすべきか否か及び附属書Ⅲに掲げるべきか否かについて締約国会議に勧告する。一部に定める基準に従って、4に規定する著しく有害な駆除用製剤を事前のかつ情報に基づく同意の手、化学物質検討委員会は、提案において提供された情報及び収集された追加の情報を検討し、附属書Ⅳ 続第

## 第七条 化学物質の附属書Ⅲ への掲載

- を含むものとする。 くものとし、また、最終規制措置が適用される分類以外の分類における当該化学物質の使用に関する情報くものとし、また、最終規制措置が適用される分類以外の分類における当該化学物質の使用に関する情報に基づ案を作成する。決定指針文書は、別属書Ⅲに掲げるよう勧告することを決定した化学物質に関し、決定指針文書化学物質検討委員会は、附属書Ⅲに掲げるよう勧告することを決定した化学物質に関し、決定指針文書を含むものとする。
- 2 針文書案を承認する。

  幼文書案を承認する。

  幼文書案を承認する。

  幼文書案を承認する。

  幼生は、決定指針文書案と共に締約国会議に送付する。締約国会議は、1に規定する化学のである。
- 3 合には、その情報3 事務局は、締約 □報を直ちにすべての締約国に送付する。 |約国会議が化学物質を附属書Ⅲに掲げることを決定し、 関連の決定指針文書を承認した場

## 第八 条 任意の事前のかつ情報に基づく同意の手続の対象とされている化学物質

定する。ただし、附属書Ⅲに掲げるためのすべての要件が満たされていると認める場合に限る。の日の前までに任意の事前のかつ情報に基づく同意の手続の対象とされたものを附属書Ⅲに掲げることを決の料の会議は、その第一回会合において、附属書Ⅲに掲げる化学物質以外の化学物質であって、その会合

## 第九条 化学物質の附属書Ⅲ からの削除

- 局は、当該情報を化学物質検討委員会に送付する。ことを正当化することができなくなった可能性があることを正当化することができなくなった可能性があることを示すものを事務局に提出する場合には、事務て、附属書Ⅱ又は、場合に応じ、附属書Ⅳの関連する基準に従って当該化学物質を附属書Ⅲに掲げておく締約国が、化学物質を附属書Ⅲに掲げることを決定した時に入手することができなかった情報であっ
- 2 勧告することを附属書Ⅱ又は、場合に応じ、附属書Ⅳの関連する基準に従って決定する化学物質に関し、化学物質検討委員会は、1の規定により受領した情報を検討する。同委員会は、附属書Ⅲからの削除を

害化学物質等

7の輸 出

入 0 事 前

同意手

続に関

するロ

ッテルダム条約

part The Secretariat shall collect the additional information set out 2 of Annex IV regarding the proposal forwarded under paragraph 2.

in

- 4. When the requirements of paragraphs 2 and 3 above have been fulfilled with regard to a particular severely hazardous pesticide formulation, the Secretariat shall forward the proposal and the related information to the Chemical Review Committee.
- 5. The Chemical Review Committee shall review the information the proposal and the additional information collected and, in an the criteria set out in part 3 of Annex IV, recommend to the Com Parties whether the severely hazardous pesticide formulation in should be made subject to the Prior Informed Consent procedure a accordingly, be listed in Annex III. to the Conference in accordance with provided of the 'n

### Article 7

## Listing of chemicals in Annex III

- For each chemical that the Chemical Review Committee has decided to recommend for listing in Annex III, it shall prepare a draft decision guidance document. The decision guidance document should, at a minimum, be based on include information on uses of the chemical in a category other than the category for which the final regulatory action applies. the information specified in Annex I, or, as the case may be, Annex IV, , and
- decision guidance document should be made subject to the Prior Informed Consent procedure and, recommendation referred to in paragraph 1 together with the draft guidance document shall be forwarded to the Conference of the The Conference of the Parties shall decide whether the chemical the chemical in Annex III and approve the draft decision
- When a decision to list a chemical in Annex III has been taken and the related decision guidance document has been approved by the Conference of the Parties, the Secretariat shall forthwith communicate Parties. this information to

#### Article 8

## Chemicals in the voluntary Prior Informed Consent procedure

provided that it is satisfied that all the requirements for listing in Annex have been fulfilled. date of the first meeting of the Conference of the Parties, the Conference of the Parties shall decide at that meeting to list the chemical in Annex III, included in the voluntary Prior Informed Consent procedure before the any chemical, other than a chemical listed in Annex III, that that

### Article 9

## Removal of chemicals from Annex III

- 1. If a Party summits to the section and the time of the decision to list a chemical in Annex III and that information indicates that its listing may no longer be justified in accordance with the relevant criteria in Annex II or, as the case may be, Annex IV, the Secretariat shall forward the information to the Chemical R If a Party submits to the Secretariat information that was not available Review
- under The Chemical Review Committee paragraph 1. For each chemical that shall review the the Chemical information it receives Review Committee

る化学物質を附属書Ⅲから削除すべきか否か及び決定指針文書の修正案を承認するか否かを決定する。3 2に規定する勧告は、決定指針文書の修正案と共に締約国会議に送付する。締約国会議は、2に規定す

した場合には、その情報を直ちにすべての締約国に送付する。

4 事務局は、締約国会議が化学物質を附属書Ⅲから削除することを決定し、決定指針文書の修正案を承認

第十条 附属書Ⅲに掲げる化学物質の輸入に関する義務

適当な立法措置又は行政措置をとる。 1 締約国は、附属書Ⅲに掲げる化学物質の輸入について時宜を得た決定が行われることを確保するため、

答を修正する場合には、事務局に対し直ちに修正した回答を提出する。答を修正する場合には、事務局に対し、関係する化学物質の将来の輸入に関する回答を送付する。締約国は、事務局に対し、できる限り速やかに、いかなる場合にも第七条3に規定する決定指針文書の2 締約国は、事務局に対し、できる限り速やかに、いかなる場合にも第七条3に規定する決定指針文書の

の末文に定める期間内に回答することができるよう支援する。ちに書面で要請する。締約国が回答することができない場合において、事務局は、適当なときは、次条23 事務局は、2に規定する期間の満了の時に、それまでに回答していない締約国に対し、回答するよう直

2に規定する回答は、次の(a)又は(b)のいずれかのものとする。

4

(a) 立法措置又は行政措置に基づく次のいずれかの最終的な決定

輸入に同意すること。

(i)

(ii) 輸入に同意しないこと。

○ 特定の条件を満たす場合にのみ輸入に同意すること。

暫定的な回答。この回答には次のものを含めることができる。

(b)

において輸入に同意しないことについての暫定的な決定 (特定の条件の有無を問わない。) についての暫定的な決定又は暫定的な期間

・ 最終的な決定について積極的に検討中である旨の記載

画事務局又は最終規制措置を通報した締約国に対し更なる情報の提供を求める旨の要請

⋈ 化学物質の評価についての支援に関する事務局への要請

decides, in accordance with the relevant criteria in Annex II or, as the case may be, Annex IV, to recommend for removal from Annex III, it shall prepare a revised draft decision guidance document.

3. A recommendation referred to in paragraph 2 shall be forwarded to the Conference of the Parties and be accompanied by a revised draft decision guidance document. The Conference of the Parties shall decide whether the chemical should be removed from Annex III and whether to approve the revised draft decision guidance document.

4. When a decision to remove a chemical from Annex III has been taken and the revised decision guidance document has been approved by the Conference of the Parties, the Secretariat shall forthwith communicate this information to all Parties.

### Article 10

## Obligations in relation to imports of chemicals listed in Annex III

 Each Party shall implement appropriate legislative or administrative measures to ensure timely decisions with respect to the import of chemicals listed in Annex III.

2. Each Party shall transmit to the Secretariat, as soon as possible, and in any event no later than nine months after the date of dispatch of the decision guidance document referred to in paragraph 3 of Article 7, a response concerning the future import of the chemical concerned. If a Parry modifies this response, it shall forthwith submit the revised response to the Secretariat.

3. The Secretariat shall, at the expiration of the time period in paragraph 2, forthwith address to a Party that has not provided such a response, a written request to do so. Should the Party be unable to provide a response, the Secretariat shall, where appropriate, help it to provide a response within the time period specified in the last sentence of paragraph 2 of Article 11.

4. A response under paragraph 2 shall consist of either:

(a) A final decision, pursuant to legislative or administrative measures:

To consent to import;

(ii) Not to consent to import; or

(iii) To consent to import only subject to specified conditions; or

(b) An interim response, which may include:

 An interim decision consenting to import with or without specified conditions, or not consenting to import during the interim period;

(ii) A statement that a final decision is under active consideration;

 A request to the Secretariat, or to the Party that notified the final regulatory action, for further information;

(iv) A request to the Secretariat for assistance in evaluating the chemical.

五〇

- 5 4(a)又は(b)に規定する回答は、附属書Ⅲに掲げる化学物質の特定された分類について行うものとする。
- 6 最終的な決定には、その根拠となっている立法措置又は行政措置についての記述を付すべきである。
- た締約国は、再度回答することを要しない。を事務局に送付する。ただし、改正されたロンドン・ガイドライン又は国際的な行動規範に従って回答しを事務局に送付する。ただし、改正されたロンドン・ガイドライン又は国際的な行動規範に従って回答・締約国は、この条約が自国について効力を生ずる日までに、附属書Ⅲに掲げる各化学物質に関する回答
- を付する(既に禁止し又は同様の条件を付している場合を除く。)。 2及び4並びに次条2の規定に従って決定する締約国は、同時に次のものについて禁止し又は同様の条件9 化学物質の輸入に同意しないこと又は特定の条件を満たす場合にのみ化学物質の輸入に同意することを
- すべての者からの当該化学物質の輸入
- 国内における使用のための当該化学物質の国内生産

(b) (a)

されなかったすべての事例について締約国に通報する。は、決定の根拠となった立法措置又は行政措置についての記述を含める。さらに、事務局は、回答が送付は、決定の根拠となった立法措置又は行政措置についての記述を含める。その通報には、入手可能な場合に10事務局は、受領した回答を六箇月ごとにすべての締約国に通報する。その通報には、入手可能な場合に

## 第十一条 附属書Ⅲに掲げる化学物質の輸出に関する義務

- ・ 輸出締約国は、次のことを行う。
- 置又は行政措置をとること。 置又は行政措置をとること。 電子 の間外の関係者に通知するための適当な立法措 事務局が前条10の規定に従って通報した回答を自国の管轄内の関係者に通知するための適当な立法措
- こと。 内の輸出者が当該回答に含まれる決定に従うことを確保するための適当な立法措置又は行政措置をとる内の輸出者が当該回答に含まれる決定に従うことを確保するための適当な立法措置又は行政措置をとる いっぽん 事務局が前条10の規定に従って締約国に対し最初に回答を通報した日の後六箇月以内に、自国の管轄
- (c) 要請に応じ、かつ、適当な場合には、輸入締約国に対し次のことについて助言し及び援助すること。

- れないことを確保する。ただし、次の場合は、この限りでない。 定的な決定を含まない暫定的な回答を行った輸入締約国に対して、当該化学物質が自国の領域から輸出さ2 締約国は、例外的な状況において附属書Ⅲに掲げる化学物質について回答しなかった輸入締約国又は暫

- 5. A response under subparagraphs (a) or (b) of paragraph 4 shall relate to the category or categories specified for the chemical in Annex III.
- A final decision should be accompanied by a description of any legislative or administrative measures upon which it is based.
- 7. Each Party shall, no later than the date of entry into force of this Convention for it, transmit to the Secretariat responses with respect to each chemical listed in Annex III. A Party that has provided such responses under the Amended London Guidelines or the International Code of Conduct need not resubmit those responses.
- 8. Each Party shall make its responses under this Article available to those concerned within its jurisdiction, in accordance with its legislative or administrative measures.
- 9. A Party that, pursuant to paragraphs 2 and 4 above and paragraph 2 of Article 11, takes a decision not to consent to import of a chemical or to consent to its import only under specified conditions shall, if it has not already done so, simultaneously prohibit or make subject to the same conditions:
- Import of the chemical from any source; ar

(a)

- (b) Domestic production of the chemical for domestic use
- 10. Every six months the Secretariat shall inform all parties of the responses it has received. Such information shall include a description of the legislative or administrative measures on which the decisions have been based, where available. The Secretariat shall, in addition, inform the Parties of any cases of failure to transmit a response.

#### rticle 11

## Obligations in relation to exports of chemicals listed in Annex III

- Each exporting Party shall:
- (a) Implement appropriate legislative or administrative measures to communicate the responses forwarded by the Secretariat in accordance with paragraph 10 of Article 10 to those concerned within its jurisdiction;
- (b) Take appropriate legislative or administrative measures to ensure that exporters within its jurisdiction comply with decisions in each response no later than six months after the date on which the Secretariat first informs the Parties of such response in accordance with paragraph 10 of Article 10;
- (c) Advise and assist importing Parties, upon request and as appropriate:
- To obtain further information to help them to take action in accordance with paragraph 4 of Article 10 and paragraph 2 (c) below; and
- (ii) To strengthen their capacities and capabilities to manage chemicals safely during their life-cycle.
- 2. Each Party shall ensure that a chemical listed in Annex III is not expected from its territory to any importing Party that, in exceptional circumstances, has failed to transmit a response or has transmitted an interim response that does not contain an interim decision, unless:

(a)

- る場合で、かつ、当該化学物質の使用を禁止する規制措置がとられたことがない場合(の) 当該化学物質が以前に当該輸入締約国において使用され又は輸入されたことについての証拠が存在す
- を速やかに事務局に通報する。 示の同意を得ている場合。当該輸入締約国は、このような要請に対して六十日以内に回答し、その決定に、輸出者が当該輸入締約国の指定された国内当局を通じて輸入に関する明示の同意を要請し、かつ、明

期間が満了した時から適用するものとし、その後の一年間について適用する。 定的な回答を行ったことについて事務局が前条10の規定に従って最初に締約国に通報した日から六箇月のこの2の規定に基づく輸出締約国の義務は、締約国が回答しなかったこと又は暫定的な決定を含まない暫

## 第十二条 輸出の通知

- る場合には、輸入締約国に対して輸出の通報を行う。その通報には、附属書Vに定める情報を含める。1 締約国は、自国において禁止された化学物質又は厳しく規制された化学物質が自国の領域から輸出され
- 輸出の前に通報する義務を免除することができる。行う。その後は、輸出の通報は、各暦年の最初の輸出の前に行う。輸入締約国の指定された国内当局は、2 輸出の通報は、1の化学物質に係る最終規制措置がとられた後、当該化学物質が最初に輸出される前に
- た場合には、輸出の通報を更新する。 輸出締約国は、1の化学物質の禁止又は厳しい規制について主要な変更をもたらす最終規制措置をとっ
- を確保するため妥当な努力を払う。を確保するため妥当な努力を払う。輸出締約国は、輸入締約国が二回目の通報を受け取ることを得ていない場合には、二回目の通報を行う。輸出締約国は、輸入締約国から受領の確認認する。輸出締約国は、輸出の通報の発出の後三十日以内に当該通報について輸入締約国から受領の確認4 輸入締約国は、輸出締約国の最終規制措置がとられた後に受け取る最初の輸出の通報について受領を確
- 1に規定する締約国の義務は、次のことをすべて満たす場合には、消滅する。
- (a) 1の化学物質が附属書Ⅲに掲げられていること。
- (b) 輸入締約国が、第十条2の規定に従って事務局に対し当該化学物質についての回答を行っていること。
- 事務局が、第十条10の規定に従って締約国に対し回答を配布していること。

(c)

## 第十三条 輸出される化学物質と共に送付すべき情報

該化学物質の輸出に際して積荷についての書類にこの番号を記載することを義務付ける。 特定の統一システム関税番号を付するよう奨励する。締約国は、化学物質に番号が付された場合には、当 1 締約国会議は、適当な場合には、世界税関機構が附属書Ⅲに掲げる各化学物質又は化学物質群に対して

五

- (a) It is a chemical that, at the time of import, is registered as chemical in the importing Party; or
- (b) It is a chemical for which evidence exists that it has previously been used in, or imported into, the importing Party and in relation to which no regulatory action to prohibit its use has been taken; or
- (c) Explicit consent to the import has been sought and received by the exporter through a designated national authority of the importing Party. The importing Party shall respond to such a request within sixty days and shall promptly notify the Secretariat of its decision.

The obligations of exporting parties under this paragraph shall apply with effect from the expiration of a period of six months from the date on which the Secretariat first informs the Parties, in accordance with paragraph 10 of Article 10, that a Party has failed to transmit a response or has transmitted an interim response that does not contain an interim decision, and shall apply for one year.

## Article 12

## Export notification

- 1. Where a chemical that is banned or severely restricted by a Party is exported from its territory, that Party shall provide an export notification to the importing Party. The export notification shall include the information set out in Annex V.
- 2. The export notification shall be provided for that chemical prior to the first export following adoption of the corresponding final regulatory action. Thereafter, the export notification shall be provided before the first export in any calendar year. The requirement to notify before export may be waived by the designated national authority of the importing Party.
- An exporting Party shall provide an updated export notification after has adopted a final regulatory action that results in a major change concerning the ban or severe restriction of that chemical.
- 4. The importing Party shall acknowledge receipt of the first export notification received after the adoption of the final regulatory action. If the exporting Party does not receive the acknowledgement within thirty days of the dispatch of the export notification, it shall submit a second notification. The exporting Party shall make reasonable efforts to ensure that the importing Party receives the second notification.
- The obligations of a Party set out in paragraph 1 shall cease when
- (a) The chemical has been listed in Annex III;
- (b) The importing Party has provided a response for the chemical to the Secretariat in accordance with paragraph 2 of Article 10; and
- (c) The Secretariat has distributed the response to the Parties in accordance with paragraph 10 of Article 10.

### Article 1

## Information to accompany exported chemicals

 The Conference of the Parties shall encourage the World Customs Organization to assign specific Harmonized System customs codes to the individual chemicals or groups of chemicals listed in Annex III, as

- 保するようなラベル等による表示を義務付ける。 基準を考慮しつつ、人の健康及び環境に対する危険性又は有害性に関する情報を十分に提供することを確基準を考慮しつつ、人の健康及び環境に対する危険性又は有害性に関する情報を十分に提供する国際的なた化学物質が輸出される場合には、輸入締約国が課する要件の適用を妨げることなく、関連する国際的な2 締約国は、附属書Ⅲに掲げる化学物質及び自国の領域において禁止された化学物質又は厳しく規制され

- 能な限り、輸入締約国の一又は二以上の公用語で提供すべきである。 きべい等により表示される情報及び安全性に関する情報を記載した資料により示される情報は、実行可

## 第十四条 情報の交換

- 1 締約国は、適当な場合には、この条約の目的に従って次のことを促進する。
- る情報(毒物学上及び生態毒性学上の情報並びに安全性に関する情報を含む。)を交換すること。(4) この条約の対象とされている化学物質について、科学的、技術的及び経済的な情報並びに法律に関す
- (b) この条約の目的に関連する国内の規制措置に関する公に入手可能な情報を提供すること。
- する情報を直接に又は事務局を通じて他の締約国に提供すること。(ロ)適当な場合には、回に規定する化学物質の少なくとも一の使用を大幅に規制する国内の規制措置に関
- 2 この条約に基づき情報を交換する締約国は、相互の合意により秘密の情報を保護する。
- 3 この条約の適用上、次の情報は、秘密の情報とはみなさない。
- (a) 第五条及び第六条の規定に従って提出された附属書 I 及び附属書 IV に定める情報
- (b) 前条4に規定する安全性に関する情報を記載した資料に含まれる情報
- (c) 1(a)に規定する化学物質の有効期間
- (d) 予防方法に関する情報(有害性の分類、危険性及び関連する安全性についての助言を含む。

appropriate. Each Party shall require that, whenever a code has been assigned to such a chemical, the shipping document for that chemical bears the code when exported.

- 2. Without prejudice to any requirements of the importing Party, each Party shall require that both chemicals listed in Annex III and chemicals banned or severely restricted in its territory are, when exported, subject to labelling requirements that ensure adequate availability of information with regard to risks and/or hazards to human health or the environment, taking into account relevant international standards.
- 3. Without prejudice to any requirements of the importing Party, each Party may require that chemicals subject to environmental or health labelling requirements in its territory are, when exported, subject to labelling requirements that ensure adequate availability of information with regard to risks and/or hazards to human health or the environment, taking into account relevant international standards.
- 4. With respect to the chemicals referred to in paragraph 2 that are to be used for occupational purposes, each exporting Party shall require that a safety data sheet that follows an internationally recognized format, setting out the most up-to-date information available, is sent to each importer.
- The information on the label and on the safety data sheet should, as far as practicable, be given in one or more of the official languages of the importing Party.

## Article 14

## Information exchange

- Each Party shall, as appropriate and in accordance with the objective of this Convention, facilitate:
- (a) The exchange of scientific, technical, economic and legal information concerning the chemicals within the scope of this Convention, including toxicological, ecotoxicological and safety information;
- (b) The provision of publicly available information on domestic regulatory actions relevant to the objectives of this Convention; and
- (c) The provision of information to other Parties, directly or through the Secretariat, on domestic regulatory actions that substantially restrict one or more uses of the chemical, as appropriate.
- Parties that exchange information pursuant to this Convention shall protect any confidential information as mutually agreed.
- The following information shall not be regarded as confidential for the purposes of this Convention:
- (a) The information referred to in Annexes I and IV, submitted pursuant to Articles 5 and 6 respectively;
- (b) The information contained in the safety data sheet referred to paragraph 4 of Article 13;

ä

The expiry date of the chemical;

<u>0</u>

(d) Information on precautionary measures, including hazard classification, the nature of the risk and the relevant safety advice; and

## (e) 毒物学上及び生態毒性学上の試験結果の概要

- この条約の適用上、 一般的に、 1(a)に規定する化学物質の製造日は秘密とはみなさない。
- 5 務局に通報することができる。事務局は、その要求をすべての締約国に通報する。附属書Ⅲに掲げる化学物質の自国の領域内の通過移動に関する情報を要求する締約国は、 その要求を事

## 第十五条 条約の実施

施 条約の実

- 含めることができるものとし、また、次のものも含めることができる。 措置をとる。これらの措置には、必要に応じ、国の立法措置又は行政措置をとること又は改正することを 締約国は、この条約を効果的に実施するための国内の基盤及び制度を確立し及び強化するために必要な
- (a) 国の登録制度及びデータベース(化学物質の安全性に関する情報を含む。 \_ 0
- (b) 化学物質の安全性を促進するための産業界による自発的活動の奨励
- (c) 次条の規定を考慮した任意の合意の促進
- 用び Fの機会を得ることができることを確保する。 O環境に対して附属書Ⅲに掲げる化学物質よりも安全な代替物質に関する情報について、公衆が適当な利締約国は、実行可能な範囲において、化学物質の取扱い及び事故の管理に関する情報並びに人の健康及
- 3 には能力を有する国際機関を通じて協力することを合意する。 締約国は、この条約を小地域的、地域的又は世界的な規模で実施するに当たり、 直接に又は適当な場合
- に適合し、かつ、国際法に従うことを条件とする。置をとる締約国の権利を制限するものと解してはならない。ただし、そのような措置は、この条約の規定。この条約のいかなる規定も、この条約に定める措置よりも厳格に人の健康及び環境を保護するための措

### 第十六条 技術援助

技術援助

ための基盤の整備及び能力の開発について技術援助(訓練を含む。)を提供すべきである。に関し一層進歩した制度を有する締約国は、他の締約国に対し、化学物質のライフサイクルにおける管理の物質の管理に必要な基盤の整備及び能力の開発のための技術援助の促進について協力する。化学物質の規制物質の管理に必要な基盤の整備及び能力の開発のための技術援助の促進について協力する。化学物質の規制締約国は、この条約の実施を可能にするため、特に開発途上国及び移行経済国のニーズを考慮して、化学

## e) The summary results of the toxicological and ecotoxicological tests

- confidential The production date of the chemical shall generally not be considered for the purposes of this Convention
- 5. Any Party requiring information on transit movements throuterritory of chemicals listed in Annex III may report its need Secretariat, which shall inform all Parties accordingly. through ť the

## Article 15

## Implementation of the Convention

1. Each Party shall take such measures as may be necessary to establish strengthen its national infrastructures and institutions for the effective implementation of this Convention. These measures may include, as required the adoption or amendment of national legislative or administrative measure may also lementation of this Convention. These measures may include, as required, adoption or amendment of national legislative or administrative measures include: and

and

- safety information for (a) The establishment of national registers and databases including chemicals;
- safety; 9 and The encouragement of initiatives by industry to promote chemical

the

- (c) The promotion c provisions of Article 16. promotion of voluntary agreements, taking into consideration that the public has
- 2. Each Party shall ensure, to the extent practicable, appropriate access to information on chemical handling a and on alternatives that are safer for human health or t the chemicals listed in Annex III. competent international organizations, in the implementation The Parties agree to cooperate, directly or, where appropriate, etent international organizations, in the implementation of this and accident mar management through

Convention at the subregional, regional and global levels.

4. Nothing in this Convention shall be interpreted as restricting the right of the Parties to take action that is more stringently protective of human health and the environment than that called for in this Convention, provided that such action is consistent with the provisions of this Convention and is in accordance with international law Nothing in this Convention shall be interpreted as restricting the right

## Article 16

## Technical assistance

developing countries and countries with economies in transition, cooperate in promoting technical assistance for the development of the infrastructure and should provide technical assistance, including training, to other Parties in developing their infrastructure and capacity to manage chemicals throughout the capacity necessary to manage chemicals to enable implementation of this The Parties shall, taking into account in particular the needs of Parties with more advanced programmes for regulating chemicals

できる限り速やかに定め及び承認する。 締約国会議は、この条約に対する違反の認定及び当該認定をされた締約国の処遇に関する手続及び制度を

## 第十八条 締約国会議

- この条約により締約国会議を設置する。
- る一定の間隔で開催する。の効力発生の後一年以内に共同して招集する。その後は、締約国会議の通常会合は、締約国会議が決定すの効力発生の後一年以内に共同して招集する。その後は、締約国会議の第一回会合は、国際連合環境計画事務局長及び国際連合食糧農業機関事務局長がこの条約2 締約国会議の第一回会合は、国際連合環境計画事務局長及び国際連合食糧農業機関事務局長がこの条約
- ある場合において締約国の少なくとも三分の一がその要請を支持するときに開催する。3 締約国会議の特別会合は、締約国会議が必要と認めるとき又はいずれかの締約国から書面による要請が
- 事務局の任務の遂行のための財政規定をコンセンサス方式により合意し及び採択する。4 締約国会議は、その第一回会合において、締約国会議及びその補助機関の手続規則及び財政規則並びに
- (a) 6の規定により必要とされることのほか、この条約の実施に必要と認める補助機関を設置すること。
- (b) 適当な場合には、能力を有する国際機関並びに政府間及び非政府の団体と協力すること。
- (c) この条約の目的を達成するために必要な追加の措置を検討し及びとること。
- により課された任務を遂行するものを設置する。これに関し、6 締約国会議は、その第一回会合において、化学物質検討委員会という名称の補助機関であってこの条約
- 約国との間の均衡を確保することを含む。)に基づいて任命される。 られた数の専門家により構成される。同委員会の委員は、衡平な地理的配分(先進締約国と開発途上締()同委員会の委員は、締約国会議が任命する。同委員会は、化学物質の管理に関する政府が指定する限
- (b) 締約国会議は、同委員会の権限、組織及び運営について決定する。
- あらゆる努力にもかかわらずコンセンサスに達しない場合には、勧告は、最後の解決手段として、出席()。 同委員会は、コンセンサス方式により勧告を行うためにあらゆる努力を払う。コンセンサスのための

## Article 17

## Non-Compliance

The Conference of the Parties shall, as soon as practicable, develop and approve procedures and institutional mechanisms for determining non-compliance with the provisions of this Convention and for treatment of Parties found to be in non-compliance.

### TETCTE TR

## Conference of the Parties

- A Conference of the Parties is hereby established.
- 2. The first meeting of the Conference of the Parties shall be convened by the Executive Director of UNEP and the Director General of PAO, acting jointly, no later than one year after the entry into force of this Convention Thereafter, ordinary meetings of the Conference of the Parties shall be held at regular intervals to be determined by the Conference.
- 3. Extraordinary meetings of the Conference of the Parties shall be held at such other times as may be deemed necessary by the Conference, or at the written request of any Party provided that it is supported by at least one third of the Parties.
- 4. The Conference of the Parties shall by consensus agree upon and adopt at its first meeting rules of procedure and financial rules for itself and any subsidiary bodies, as well as financial provisions governing the functioning of the Secretariat.
- 5. The Conference of the Parties shall keep under continuous review and evaluation the implementation of this Convention. It shall perform the functions assigned to it by the Convention and, to this end, shall:
- (a) Establish, further to the requirements of paragraph 6 below, such subsidiary bodies as it considers necessary for the implementation of the Convention;
- (b) Cooperate, where appropriate, with competent international organizations and intergovernmental and non-governmental bodies; and
- (c) Consider and undertake any additional action that may be required for the achievement of the objectives of the Convention.
- 6. The Conference of the Parties shall, at its first meeting, establish a subsidiary body, to be called the Chemical Review Committee, for the purposes of performing the functions assigned to that Committee by this Convention. In this regard:
- (a) The members of the Chemical Review Committee shall be appointed by the Conference of the Parties. Membership of the Committee shall consist of: limited number of government-designated experts in chemicals management. The members of the Committee shall be appointed on the basis of equitable geographical distribution, including ensuring a balance between developed and developing Parties;
- (b) The Conference of the Parties shall decide on the terms of reference, organization and operation of the Committee;
- (c) The Committee shall make every effort to make its recommendations by consensus. If all efforts at consensus have been exhausted, and no consensus

はする 口

ッテルダム条約

#### 事 務 局

#### 第十九条 事務局

- 1 この条約により事務局を設置する。
- 2 事務局は、 次の任務を遂行する。
- (a) 提供すること。) 締約国会議の会合及びその補助機関の会合を準備すること並びに必要に応じてこれらの会合に役務を
- (b) 該締約国に対する支援を円滑にすること。 要請に応じ、締約国(特に開発途上締約国及び移行経済締約国) がこの条約を実施するに当たり、 当
- (c) 他の関係国際団体の事務局との必要な調整を行うこと。
- (d) 取決めを行うこと。締約国会議の全般的な指導の下に、 事務局の任務の効果的な遂行のために必要な事務的な及び契約上
- (e) その他この条約に定める事務局の任務及び締約国会議が決定する任務を遂行すること
- し、かつ、締約国会議が承認した取決めに従って、双方の事務局長が共同で遂行する。 この条約の事務局の任務は、国際連合環境計画事務局長と国際連合食糧農業機関事務局長との 間で合意
- の国際機関に事務局の任務を委任することを決定することができる。は、出席しかつ投票する締約国の四分の三以上の多数による議決により、能力を有する一又は二以上の他は、出席しかつ投票する締約国の四分の三以上の多数による議決により、能力を有する一又は二以上の他類にある。

### 第二十条 紛争の解決

決紛

多の

解

- ·和的手段により解決する。 締約国は、この条約の解釈又は適用に関する締約国間の紛争を交渉又は紛争当事国が選択するその 他の
- し書面により宣言することができる。ことをこの条約の批准、受諾若しくは承認若しくはこれへの加入の際に又はその後いつでも、寄託者に対ことをこの条約の批准、受諾若しくは承認若しくはこれへの加入の際に又は又方を義務的なものとして認めるの義務を受諾する締約国との関係において次の紛争解決手段の一方又は双方を義務的なものとして認める」地域的な経済統合のための機関でない締約国は、この条約の解釈又は適用に関する紛争について、同一

reached, such recommendation shall as a last resort be majority vote of the members present and voting. adopted by a two-thirds

observers shall be subject to the rules of procedure adopted by the Conference of the Parties. has informed the Secretariat of its wish to be represented at a meeting of the Conference of the Parties as an observer may be admitted unless at least one third of the Parties present object. The admission and participation of represented at meetings of the Conference of the Parties as observers body or agency, whether national or international, governmental or non-governmental, qualified in matters covered by the Convention, and which Energy Agency, as well as any State not Party to this Convention, may be The United Nations, its specialized agencies and the International Atomic Any

## Article 19

## Secretariat

- A Secretariat is hereby established.
- The functions of the Secretariat shall be:
- (a) To make arrangen its subsidiary bodies make arrangements for meetings of the and to provide them with services Conference of the as required; Parties

and

- (b) To facilitate assistance to Parties and Parties with economies in implementation of this Convention; To facilitate assistance to the Parties, particularly developing transition, on request, TI, the
- relevant 0 international bodies; To ensure the necessary coordination with the secretariats of other
- Parties, required (d) for To enter, under the overall into such administrative and the effective discharge of its functions; guidance of the Conference of the contractual arrangements as may b arrangements as may ь́е
- the Convention and such Parties. (e) To other other secretariat functions specified in this runctions as may be determined by the Conference of
- by the Executive Director of UNEP and the Director-General of FAO, subject such arrangements as shall be agreed between them and approved by the Conference of the Parties. The secretariat functions for this Convention shall be performed jointly ť
- Secretariat is not functioning as intended. more other competent the Parties present The Conference of the Parties may decide, by a three-fourths majority of Parties present and voting, to entrust the secretariat functions to one or other competent international organizations, should it find that the

## Settlement of disputes

- Parties shall settle any dispute between them concerning the interpretation or application of this Convention through negotiation peaceful means of their own choice. or other
- 2. When ratifying, accepting, approving or acceding to a ray time thereafter, a Party that is not a regional organization may declare in a written instrument submit that, with respect to any dispute concerning the interp or acceding to this Convention, interpretation jional economic integration submitted to the Depositary or application

- (a) 締約国会議ができる限り速やかに採択する手続による仲裁で附属書に定めるもの
- (b) 国際司法裁判所への紛争の付託
- 有する宣言を行うことができる。 地域的な経済統合のための機関である締約国は、2回に規定する手続による仲裁に関して同様の効果を
- | 撤回の通告が寄託者に寄託された後三箇月が経過するまでの間、効力を有する。| 4 2の規定に基づいて行われる宣言は、当該宣言に付した期間が満了するまで又は書面による当該宣言の
- 裁判所又は国際司法裁判所において進行中の手続に何ら影響を及ぼすものではない。 5 宣言の期間の満了、宣言の撤回の通告又は新たな宣言は、紛争当事国が別段の合意をしない限り、仲裁
- 6 紛争当事国が2の規定に従って同一の解決手段を受け入れている場合を除くほか、いずれかの紛争当事国が2の規定に従って同一の解決手段を受け入れている場合を除くほか、いずれかの紛争当事国に対して紛争が存在する旨の通告を行った後十二箇月以内にこれらの紛争当事国に対して紛争が存在する旨の通告を行った後十二箇月以内にこれらの紛争当事国が当の規定に従って同一の解決手段を受け入れている場合を除くほか、いずれかの紛争当事

## 第二十一条 この条約の改正

- 締約国は、この条約の改正を提案することができる。
- 者にも送付する。 くとも六箇月前に事務局が締約国に送付する。事務局は、改正案をこの条約の署名国及び参考のため寄託2 この条約の改正は、締約国会議の会合において採択する。改正案は、その採択が提案される会合の少な
- として、締約国会議の会合に出席しかつ投票する締約国の四分の三以上の多数による議決で採択する。コンセンサスのためのあらゆる努力にもかかわらず合意に達しない場合には、改正案は、最後の解決手段3 締約国は、この条約の改正案につき、コンセンサス方式により合意に達するようあらゆる努力を払う。
- 4 改正は、寄託者がすべての締約国に対し批准、受諾又は承認のために送付する。

- of the Convention, it recognizes one or both of the following means of dispute settlement as compulsory in relation to any Party accepting the same obligation:
- (a) Arbitration in accordance with procedures to be adopted by the Conference of the Parties in an annex as soon as practicable; and
- Submission of the dispute to the International Court of Justice.

9

- 3. A Party that is a regional economic integration organization may make a declaration with like effect in relation to arbitration in accordance with the procedure referred to in paragraph 2 (a).
- 4. A declaration made pursuant to paragraph 2 shall remain in force until i expires in accordance with its terms or until three months after written notice of its revocation has been deposited with the Depositary.
- 5. The expiry of a declaration, a notice of revocation or a new declaration shall not in any way affect proceedings pending before an arbitral tribunal or the International Court of Justice unless the parties to the dispute otherwise agree.
- 6. If the parties to a dispute have not accepted the same or any procedure pursuant to paragraph 2, and if they have not been able to settle their dispute within twelve months following notification by one party to another that a dispute exists between them, the dispute shall be submitted to a conciliation commission at the request of any party to the dispute. The conciliation commission shall render a report with recommendations. Additional procedures relating to the conciliation commission shall be included in an annex to be adopted by the Conference of the Parties no later than the second meeting of the Conference.

### Article

## Amendments to the Convention

- Amendments to this Convention may be proposed by any Party.
- 2. Amendments to this Convention shall be adopted at a meeting of the Conference of the Parties. The text of any proposed amendment shall be communicated to the Parties by the Secretariat at least six months before the meeting at which it is proposed for adoption. The Secretariat shall also communicate the proposed amendment to the signatories to this Convention and, for information, to the Depositary.
- 3. The Parties shall make every effort to reach agreement on any proposed amendment to this Convention by consensus. If all efforts at consensus have been exhausted, and no agreement reached, the amendment shall as a last resort be adopted by a three-fourths majority vote of the Parties present and voting at the meeting.
- 4. The amendment shall be communicated by the Depositary to all Parties for ratification, acceptance or approval.
- 5. Ratification, acceptance or approval of an amendment shall be notified to the Depositary in writing. An amendment adopted in accordance with paragraph 3 shall enter into force for the Parties having accepted it on the ninetieth day after the date of deposit of instruments of ratification, acceptance or approval by at least three fourths of the Parties. Thereafter, the amendment shall enter into force for any other Party on the ninetieth day after the date on which that Party deposits its instrument of ratification, acceptance or approval of the amendment.

#### 第 + 条 附属書の採択及び改正

有

害化学物質等

での輸出

入の 事 前

同意手

続に関する

口

ッテルダム条約

- 示の定めがないこの条約の附 限り、附属書を含めていうものとする。「属書は、この条約の不可分の一部を成すものとし、 「この条約」というときは、 別段の明
- 2 附属書は、 手続的、 科学的、 技術的又は事務的な事項に限定される。
- 3 この条約の追加の附属書の提案、 採択及び効力発生については、 次の手続を適用する。
- (a) 追加の附属書は、 前条1から3までに定める手続を準用して提案され及び採択される。
- (b) の 締約国は、追加の附属書を受諾することができない場合には、その旨を、寄託者が当該追加の附属書は、〇の規定に従い旨の通告を撤回することができるものとし、この場合において、当該追加の附属書を受諾しない旨の通告をすべての締約国に遅滞なく通報する。締約国は、いつでも、先に行った追加の附属書を受諾しない程がはての解釈について通報した日から一年以内に、寄託者に対して書面により通告する。寄託者は、受領したの採択について通報した日から一年以内に、寄託者に対して書面により通告する。寄託者が当該追加の附属書の経釈について通常した。
- (c) 定に基づく通告を行わなかったすべての締約国について効力を生ずる。
  、追加の附属書は、寄託者による当該追加の附属書の採択の通報の日から一年を経過した時に、 (b) の規
- ♡追加の附属書の提案、採択及び効力発生と同一の手続に従う。附属書Ⅲの場合を除くほか、この条約の附属書の改正の提案、 採択及び効力発生については、この条約
- 5 附属書Ⅲの改正の提案、 採択及び効力発生については、 次の手続を適用する。
- (a) る 附属書Ⅲ の改正は、 第五条から第九条まで及び前条2に定める手続に従って提案され及び採択され
- (b) 約国会議は、 コンセンサス方式により採択についての決定を行う
- (c) て定める日にすべての締約国について効力を生ずる。)、附属書Ⅲの改正についての決定は、寄託者が直ちに締約国に通報する。 当該改正は、 当該決定におい
- 6 書の改正は、この条約の当該改正が効力を生ずる時まで効力を生じない。 追加の附属書又は附属書の改正がこの条約の改正に関連している場合には、 当該追加の附属書又は附属

#### 第 <u>+</u> 二条 投票

投

票

- 1 この条約の各締約国は、 2に規定する場合を除くほか、 一の票を有する。
- 2 成国の数と同数の票を投ずる権利を行使する。当該機関は、その構成国が自国の投票権を行使する場合に地域的な経済統合のための機関は、その権限の範囲内の事項について、この条約の締約国であるその構

一五八

## Article 22

Adoption and amendment of annexes

- 1. Annexes to this convenience is a reference to the unless expressly provided otherwise, a reference to any annexes constitutes at the Annexes to this Convention shall form an integral part thereof and same time a reference to Convention
- 2. Annexes shall De administrative matters. Annexes shall be restricted to procedural, scientific, technical og S
- into The following procedure shall apply to the proposal, force of additional annexes to this Convention: adoption and entry
- (a) laid down in paragraphs 1, 2 and 3 of Article Additional annexes shall be proposed and adopted according to
- Depositary shall without delay notify all Parties of any such notification received. A Party may at any time withdraw a previous notification of enter into force for that Party subject to subparagraph (c) below; and communication of the adoption of the additional annex by the Depositary. notify the Depositary, in writing, within one year from the date of non-acceptance in respect of an additional annex and the annex shall thereupon Any Party that is unable to accept an additional annex shall so The
- Depositary of the adoption of an additional annex, the annex shall enter into force for all Parties that have not submitted a notification in accordance with the provisions of subparagraph (b) above. (c) On the expiry of one year from the date of the communication by the
- 4. Except in the case of Annex III, the proposal, adoption and entry into force of amendments to annexes to this Convention shall be subject to the same procedures as for the proposal, adoption and entry into force of additional annexes to the Convention.
- into The following procedure shall apply to the proposal, adoption and entry force of amendments to Annex III:
- the procedure laid (a) Amendments to Annex III shall be proposed and adopted according dure laid down in Articles 5 to 9 and paragraph 2 of Article 21; Ç
- γď consensus; <u>b</u> Conference of the Parties shall take its decisions on adoption
- (c) A decision to amend Annex III shall forthwith be Parties by the Depositary. The amendment shall enter into Parties on a date to be specified in the decision. <u>(c)</u> communicated to the force for all
- 6. If an additional annex or an amendment amendment to this Convention, the additional enter into force until into force such time as the amendment amendment to an annex is related to additional annex or amendment shall ö the Convention enters not

### Article 23

- Voting
- in. Each Party to this Convention shall have one vote, except as provided for
- 2. A regional economic integration organization, on matters within its competence, shall exercise its right to vote with a number of votes equaequal ť

## 名

3 をい この条約の適用上、 「出席しかつ投票する締約国」とは、 出席しかつ賛成票又は反対票を投ずる締約国

#### 第二十四条 署名

は、

投票権を行使してはならない。その逆の場合も、

同様とする。

よる署名のために開放しておく。日十日まではニューヨークにある国際連合本部において、すべての国及び地域的な経済統合のための機関に月十日まではニューヨークにある国際連合本部において、すべての国及び地域的な経済統合のための機関にこの条約は、千九百九十八年九月十一日にロッテルダムにおいて、同年九月十二日から千九百九十九年九

### 第二十五条 批准、 受諾、 承認又は加入

に開放しておく。批准書、受諾書、承認書又は加入書は、寄託者に寄託する。らない。この条約は、この条約の署名のための期間の終了の日の後は、国及び当該機関による加入のため、この条約は、国及び地域的な経済統合のための機関により批准され、受諾され又は承認されなければな

2 この条約の締約国となる地域的な経済統合のための機関で当該機関のいずれの構成国も締約国である場合には、当該機関及びその構成国は、この条約に基づく義務の履行につきそれぞれの前の締約国である場合には、当該機関及びその構成国は、この条約に基づく主の機成国がこの条約に基づくすべての義務を負う。当該機関及びその一又は二以上の構成国がこの条といないものは、この条約の締約国となる地域的な経済統合のための機関で当該機関のいずれの構成国も締約国となって2 この条約の締約国となる地域的な経済統合のための機関で当該機関のいずれの構成国も締約国となって

3 変更を寄託者に通報し、寄託者は、これを締約国に通報する。の批准書、受諾書、承認書又は加入書において宣言する。また、当該機関は、その権限の範囲に関連するの批准書、受諾書、承認書又は加入書において宣言する。また、当該機関は、その権限の範囲をこの条約の規律する事項に関する当該機関の権限の範囲をこの条約

## 第二十六条 効力発生

効力発生

る。 この条約は、 五十番目の批准書、 受諾書、承認書又は加入書の寄託の日の後九十日目の日に効力を生ず

准書、受諾書、2 この条約は、 承認書又は加入書の寄託の日の後九十日目の日に効力を生ずる。
「れに加入する国又は地域的な経済統合のための機関については、当該国又は機関による批五十番目の批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託の後にこれを批准し、受諾し若しく

3 国によって寄託されたものに追加して数えてはならない。 地域的な経済統合のための機関によって寄託される文書は、 1及び2の規定の適用上、 当該機関の構成

> organization shall not exercise its right to vote if exercises its right to vote, and vice versa. the number of its member States that are Parties to this Convention. so organization shall not exercise its right to vote if any of its member Such States

For the pur Parties present For the purposes of this Convention, "Parties present and voting" and casting an affirmative or negative vote

## Article 24

#### Signature

and regional economic integration organizations on the 11th day of September 1998, and at United Nations Headquarters in New York from 12 September 1998 to 10 September 1999. This Convention shall be open for signature at Rotterdam by all States

## Article 25

## Ratification acceptance, approval or accession

- This Convention shall be subject to ratification, acceptance by States and by regional economic integration organizations. It open for accession by States and by regional economic integration for signature. shall be deposi organizations from the day after the date on which the Convention This Convention shall be subject to ratification, acceptance or approval tates and by regional economic integration organizations. It shall be ature. Instruments of ratification, acceptance, approval or accession deposited with the Depositary.
- þe organizations, one or more of whose member States is a Party to this Convention, the organization and its member States shall decide on their respective responsibilities for the performance of their obligations under the Convention. In such cases, the organization and the member States shall not this Convention without any of its member States being a Party shall be bound by all the obligations under the Convention. In the case of such entitled to exercise rights under the Convention Any regional economic integration organization that concurrently. becomes a Party to
- ${\tt organization}$  shall also inform the Depositary, who shall in turn inform the  ${\tt Parties},$  of any relevant modification in the extent of its competence. a regional economic integration organization shall declare the extent of its competence in respect of the matters governed by this Convention. In its instrument of ratification, acceptance, approval or accession

## Article 26

## Entry into force

- 1. date date of deposit of the approval or accession. This Convention shall enter into force on the ninetieth of deposit of the fiftieth instrument of ratification,  $\epsilon$ acceptance, day after the
- accession, the Convention shall enter into force on the ninetieth day after the date of deposit by such State or regional economic integration organization of its instrument of ratification, acceptance, approval or 2. For each State or regional economic integration organization that ratifies, accepts or approves this Convention or accedes thereto after the deposit of the fiftieth instrument of ratification, acceptance, approval or accession.
- 3. For the purpose of paragraphs 1 and 2, any instrument deposited by a regional economic integration organization shall not be counted as additional to those deposited by member States of that constitutions.

|                          | 文                                |   | 文       |                        | 託者        |  |   | 退        |                           | 保        |
|--------------------------|----------------------------------|---|---------|------------------------|-----------|--|---|----------|---------------------------|----------|
| 千九百九十八年九月十日にロッテルダムで作成した。 | 以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。 | は、国際連合事務総長に寄託する。<br>アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とするこの条約の原本 | 第三十条 正文 | 国際連合事務総長は、この条約の寄託者とする。 | 第二十九条 寄託者 | 退の通告において指定されている日に効力を生ずる。<br>2 1の脱退は、寄託者が脱退の通告を受領した日から一年を経過した日又はそれよりも遅い日であって脱 | 面による脱退の通告を行うことにより、この条約から脱退することができる。1 締約国は、この条約が自国について効力を生じた日から三年を経過した後いつでも、寄託者に対して書 | 第二十八条 脱退 | この条約には、いかなる留保も付することができない。 | 第二十七条 留保 |

正

寄

末

## Article 27

## Reservations

No reservations may be made to this Convention.

## Article 28

脱

留

## Withdrawal

- 1. At any time after three years from the date on which this Convention has entered into force for a Party, that Party may withdraw from the Convention by giving written notification to the Depositary.
- 2. Any such withdrawal shall take effect upon expiry of one year from the date of receipt by the Depositary of the notification of withdrawal, or on such later date as may be specified in the notification of withdrawal.

## Article 29

## Depositary

The Secretary-General of the United Nations shall be the Depositary of this Convention.

## Article 30

## Authentic texts

The original of this Convention, of which the Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized to that effect, have signed this Convention.

Done at Rotterdam on this tenth day of September, one thousand nine hundred and ninety-eight.

附属書Ⅰ 第五条の規定に基づく通報に関する情報の要件

通報には、次のものを含める。

- 1 特性、特定及び用途
- (a) 一般名称
- (b) 場合には、当該命名法に基づく化学名」国際的に認められた命名法(例えば、 国際純正・応用化学連合(IUPAC)による命名法)がある
- 商品名及び調製されたものの名称
- (d) 他の番号) コード番号(ケミカル・アブストラクツ・サービス(CAS)番号、 統一システム関税番号及びその
- (e) 化学物質に有害性の分類の基準を適用することができる場合には、その分類に関する情報
- (f) 化学物質の用途
- 物理化学的、毒物学的及び生態毒性学的な特性

最終規制措置

- 最終規制措置に関する具体的な情報
- (i) 最終規制措置の概要
- (ii) 規制文書についての言及
- (iii) 最終規制措置の効力発生の日
- (iv)る情報最終規制措置が危険性又は有害性の評価に基づいてとられた場合には、関連文書の引用を含む当該評価に関す 措置が危険性又は有害性の評価に基づいてとられたか否かについての記述。当該最終規制
- (V)するもの 最終規制措置をとることとなった理由であって、消費者及び労働者を含む人の健康又は環境に関連
- 規制措置の予想される効果の概要化学物質が消費者及び労働者を含む人の健康又は環境にもたらす有害性及び危険性の概要並びに最終化学物質が消費者及び労働者を含む人の健康又は環境にもたらす有害性及び危険性の概要並びに最終
- (b) 最終規制措置がとられた場合の分類及び各分類における次の事項
- (i) 最終規制措置により禁止される用途
- (ii) 引き続き認められる用途
- (iii) 入手可能な場合には、化学物質の製造量、 輸入量、輸出量及び使用量の見積り
- 最終規制措置が他の国及び地域に対して有する予想される関連性を可能な範囲で示す記述

#### Annex I

INFORMATION REQUIREMENTS FOR NOTIFICATIONS MADE PURSUANT TO ARTICLE 5

Notifications shall include:

- Properties, identification and uses
- Common name;

(a)

- (b) Chemical name according to an internationally recognized nomenclature (for example, International Union of Pure and Applied Chemistry (IUPAC)), where such nomenclature exists;
- Trade names and names of preparations

<u>0</u>

- System customs code and other numbers; <u>a</u> Code numbers: Chemical Abstracts Service (CAS) number, Harmonized
- classification requirements; Information on hazard classification, where the chemical is subject

ç

- (f) Use or uses of the chemical;
- (<u>P</u> Physico-chemical, toxicological and ecotoxicological properties.
- Final regulatory action
- (a) Information specific to the final regulatory action:
- (i) Summary of the final regulatory action
- (ii) Reference to the regulatory document,
- (iii) Date of entry into force of the final regulatory action
- (vt) Indication of whether the final regulatory action was taken on the basis of a risk or hazard evaluation and, if so, information on sw covering a reference to the relevant documentation; such
- 3 Reasons for the final regulatory action relevant to human health, including the health of consumers and workers, or the environment;
- (vi) Summary of the hazards and risks presented by the chemical to human health, including the health of consumers and workers, or the environment and the expected effect of the final regulatory action;
- taken, b) Category or categories where the final regulatory action has been and for each category:
- (<u>i</u> Use or uses prohibited by the final regulatory action
- (ii) Use or uses that remain allowed;
- (iii) Estimation, where available, of quantities of the chemical produced, imported, exported and used;
- (c) An indication, to the extent possible, of the likely relevance of the final regulatory action to other States and regions;

- (d) その他関連する情報(次の事項に関するものを含めることができる。)
- (i) 最終規制措置の社会経済的な影響についての評価
- 報) 入手可能な場合には、代替案及びその相対的な危険性に関する情報(例えば、次のものに関する情報)

害虫の管理のための総合的な戦略

環境への負荷がより少ない技術を含む工業上の方法及び工程

- (d) Other relevant information that may cover:
- (i) Assessment of socio-economic effects of the final regulatory action;
- (ii) Information on alternatives and their relative risks, where available, such as:
- Integrated pest management strategies;
- Industrial practices and processes, including cleaner technology.  $\label{eq:processes} % \begin{array}{ll} & & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ \end{array}$

附属書Ⅱ

zう。 化学物質検討委員会は、第五条5の規定に従って事務局が送付する通報を検討するに当たり、次のことを

- (a) 最終規制措置が人の健康及び環境を保護するためにとられたことを確認すること。
- 提出される文書は、次のことを示すものとする。 規制措置をとる締約国における一般的な条件の下での科学的データの検討に基づいて行う。このため、規制措置をとる締約国における一般的な条件の下での科学的データの検討に基づいて行う。このため、規制措置が危険性の評価の結果としてとられたことを確認すること。危険性の評価は、当該最終
- (i) データが科学的に認められた方法により作成されたこと。

- ているか否かを検討すること。 (C) 次の事項を考慮しつつ、最終規制措置が化学物質を附属書Ⅲに掲げることについて十分な根拠を示し
- とが予想されるか否か。
  (i) 最終規制措置が、化学物質の使用量又は使用回数の顕著な減少をもたらしたか否か又はもたらすこ

- ⋈ 化学物質の国際貿易が行われている証拠が存在するか否か。

#### Annex II

## CRITERIA FOR LISTING BANNED OR SEVERELY RESTRICTED CHEMICALS IN ANNEX III

In reviewing the notifications forwarded by the Secretariat pursuant to paragraph 5 of Article 5, the Chemical Review Committee shall:

- (a) Confirm that the final regulatory action has been taken in order to protect human health or the environment;
- (b) Establish that the final regulatory action has been taken as a consequence of a risk evaluation. This evaluation shall be based on a review of scientific data in the context of the conditions prevailing in the Party in question. For this purpose, the documentation provided shall demonstrate that:
- Data have been generated according to scientifically recognized methods;

Ë

- (ii) Data reviews have been performed and documented according t generally recognized scientific principles and procedures;
- (iii) The final regulatory action was based on a risk evaluation involving prevailing conditions within the Party taking the action;
- (c) Consider whether the final regulatory action provides a sufficiently broad basis to merit listing of the chemical in Annex III, by taking into account:

Whether the final regulatory action led, or would be expected to

í;

- lead, to a significant decrease in the quantity of the chemical used or the number of its uses;

  (ii) Whether the final regulatory action led to an actual reduction of risk or would be expected to result in a significant reduction of risk for human health or the environment of the Party that submitted
- (iii) Whether the considerations that led to the final regulatory action being taken are applicable only in a limited geographical area or in other limited circumstances;

the notification;

- (iv) Whether there is evidence of ongoing international trade in the chemical;
- $\mbox{(d)}$  Take into account that intentional misuse is not in itself an adequate reason to list a chemical in Annex III.

附属書Ⅲ 事前のかつ情報に基づく同意の手続の対象となる化学物質

| 化 学 物 質                                    | 関連するCAS番号  | 分類         |
|--|------------|------------|
| 二・四・五一丁                                    | 九三—七六—五    | 駆除剤        |
| アルドリン                                      | 三〇九一〇〇一二   | 駆除剤        |
| カプタホール                                     | 二四二五一〇六一一  | 駆除剤        |
| クロルデン                                      | 五七一七四一九    | 駆除剤        |
| クロルジメホルム                                   | 六一六四—九八—三  | 駆除剤        |
| クロルベンジレート                                  | 五一〇一一五一六   | 駆除剤        |
| D<br>D<br>T                                | 五〇一二九一三    | 駆除剤        |
| ディルドリン                                     | 六〇―五七―一    | 駆除剤        |
| ジノセブ及びジノセブ塩                                | 八八—八五—七    | 駆除剤        |
| ー・ニージプロモエタン (EDB)                          | 一〇六—九三—四   | 駆除剤        |
| フルオロアセトアミド                                 | 六四〇一一九一七   | 駆除剤        |
| HCH (異性体混合物)                               | 六〇八一七三一一   | 駆除剤        |
| ヘプタクロル                                     | 七六一四四一八    | 駆除剤        |
| ヘキサクロロベンゼン                                 | 一八—七四—一    | 駆除剤        |
| リンデン                                       | 五八—八九—九    | 駆除剤        |
| 水銀化合物(無機水銀化合物、アルキル水銀化合物、アルキルオ              |            | 駆除剤        |
| キシアルキル及びアリル水銀化合物を含む。)                      |            |            |
| ペンタクロロフェノール                                | 八七一八六一五    | 駆除剤        |
| モノクロトホス (一リットルにつき有効成分量六〇〇グラムを超   六九二三―二二―四 | 六九二三—二三—四  | 著しく有害な駆除用製 |
| えるモノクロトホスを含有する可溶性液体製剤)                     |            | 剤          |
| メタミドホス(一リットルにつき有効成分量六○○グラムを超え              | 一〇二六五—九二—六 | 著しく有害な駆除用製 |
| るメタミドホスを含有する可溶性液体製剤)                       |            | 剤          |
|  |            |            |
| _  |            | _          |

| CHEMICALS |        |
|-----------|--------|
| SUBJECT   |        |
| H         |        |
| THE       | 15.    |
| THE PRIOR | nnex 1 |
| INFORMED  |        |
| CONSENT   |        |
| PROCEDURE |        |
|           |        |

| Chemical   | Relevant<br>CAS number(s) | Category                                 |
|--|---------------------------|--|
| 2,4,5-T  | 93-76-5                   | Pesticide                                |
| Aldrin   | 309-00-2                  | Pesticide                                |
| Captafol   | 2425-06-1                 | Pesticide                                |
| Chlordane  | 57-74-9                   | Pesticide                                |
| Chlordimeform  | 6164-98-3                 | Pesticide                                |
| Chlorobenzilate  | 510-15-6                  | Pesticide                                |
| דסם  | 50-29-3                   | Pesticide                                |
| Dieldrin   | 60-57-1                   | Pesticide                                |
| Dinoseb and dinoseb salts  | 88-85-7                   | Pesticide                                |
| 1,2-dibromoethane<br>(EDB)   | 106-93-4                  | Pesticide                                |
| Fluoroacetamide  | 640-19-7                  | Pesticide                                |
| HCH (mixed isomers)  | 608-73-1                  | Pesticide                                |
| Heptachlor   | 76-44-8                   | Pesticide                                |
| Hexachlorobenzene  | 118-74-1                  | Pesticide                                |
| Lindane  | 58-89-9                   | Pesticide                                |
| Mercury compounds, including inorganic mercury compounds, alkyl mercury compounds and alkyloxyalkyl and aryl mercury compounds |                           | pesticide                                |
| Pentachlorophenol  | 87-86-5                   | Pesticide                                |
| Monocrotophos (Soluble liquid formulations of the substance that exceed 600 g active ingredient/1)                             | 6923-22-4                 | Severely hazardous pesticide formulation |
| Methamidophos (Soluble liquid formulations of the substance that exceed 600 g active ingredient/1)                             | 10265-92-6                | Severely hazardous pesticide formulation |

| Industrial               | 126-72-7  | Tris (2,3-dibromopropy1) phosphate                        | 工業用化学物質    | 1 : : 六一七 : 1 — 七                       | トリス(二・三―ジブロモプロピル)=ホスファート   |
|--------------------------|---|---|------------|---|--|
|                          |   |   | 工業用化学物質    | 六一七八八—三三—八                              | ポリ塩化テルフェニル(PCT)  |
| Industrial               | 61788-33-8  | Polychlorinated terphenyls (PCT)                          | 工業用化学物質    | 1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1 | ポリ塩化ビフェニル(PCB)   |
| Industrial               | 1336-36-3   | Polychlorinated biphenyls (PCB)                           |            | ル) 一三六五四一○九一六(十臭化ビフェニ                   |  |
| Industrial               | 36355-01-8(hexa-)<br>27858-07-7 (octa-)<br>13654-09-6 (deca-) | Polybrominated biphenyls (PBD)                            |            | 二七八五八一〇七一七(八臭化ビフェニ                      |  |
| Industrial               | 12001-28-4  | Crocidolite   |            | ル)                                      |  |
|                          |   | suspensions (CS))   | 工業用化学物質    | 三六三五五―〇一―八(六臭化ビフェニ                      | ポリ臭化ビフェニル (PBB)  |
|                          |   | (WP) - of this substance are included, except capsule     | 工業用化学物質    | 111001-11八-四                            | クロシドライト  |
|                          |   | concentrate (EC), granules (GR) and wettable powders      |            |   | を含む。ただし、カプセル化懸濁剤(CS)を除く。)  |
| pesticide<br>formulation |   | <pre>aerosols, dustable powder (DP), emulsifiable</pre>   | 剤          |   | GR)、水和剤(WP)等のパラチオンを含有するすべての製剤                                      |
| Severely<br>hazardous    | 56-38-2   | Parathion (all formulations -                             | 著しく有害な駆除用製 | 五六一三八一二                                 | パラチオン (エアゾール、粉剤 (DP)、乳剤 (EC)、粒剤 ( 五六―三八―二                          |
|                          |   | and 30 active indredient)                                 |            |   | 粉剤)  |
| formulation              |   | dusts containing 1.5%, 2%                                 |            |   | 有効成分が一・五パーセント、二パーセント及び三パーセントの                                      |
| pesticide                |   | (EC) with 19.5%, 40%, 50%,                                | 剤          |   | ント、五○パーセント及び六○パーセントの乳剤(EC)並びに                                      |
| Severely                 | 298-00-0  | Methyl-parathion  | 著しく有害な駆除用製 | 二九八—〇〇—〇                                | メチルパラチオン(有効成分が一九・五パーセント、四〇パーセ                                      |
|                          | isomer)   |   |            | 二九七—九九—四((E) 異性体)                       |  |
|                          | isomer)<br>297-99-4 ((E)-                                     |   |            | 二三七八三—九八—四((2) 異性体)                     |  |
| pesticide formulation    | isomers)<br>23783-98-4 ((Z)-                                  | of the substance that exceed 1,000 g active ingredient/1) | 剤          | び(2)異性体の混合物)                            | を超えるホスファミドンを含有する可溶性液体製剤)   |
| Severely<br>hazardous    | 13171-21-6<br>(mixture, (E)&(Z)                               | Phosphamidon<br>(Soluble liquid formulations              | 著しく有害な駆除用製 | 一三一七一—二一—六((E) 異性体p                     | ホスファミドン (一リットルにつき有効成分量一、○○○グラム   一三一七一—二一—六 ((E) 異性体及   著しく有害な駆除用製 |
| Category                 | Relevant<br>CAS number(s)                                     | Chemical  |            |   |  |

| 右               |
|-----------------|
| 11              |
| 吉               |
| 11              |
| 沿               |
| 字               |
| H <del>/m</del> |
| 100             |
| 皙               |
| <u>//</u>       |
| 寺               |
| $\mathcal{D}$   |
| の輸出入の声          |
| 聊               |
| Ш               |
| щ               |
| 人               |
| $\mathcal{D}$   |
| <i>U</i>        |
| 事               |
| 4               |
| 厠               |
| 事前同意            |
| 77.             |
| 思               |
| 忌手続に関する!        |
| 油               |
| 彻               |
| 1.7             |
| 型               |
| 阕               |
| 7               |
| 7               |
| 4               |
| 口               |
| _               |
| ツ               |
| =               |
| /               |
| ル               |
| ヹ               |
| ン               |
| ダム条約            |
| /Z              |
| 条約              |
| 幼               |

## 附属書N 著しく有害な駆除用製剤を附属書Ⅲに掲げるための情報及び基準

第一部 提案を行う締約国に要求される文書

第六条1の規定に基づいて行われる提案には、次の情報を記載した適当な文書を含める。

- (a) 著しく有害な駆除用製剤の名称
- 当該製剤の有効成分の名称
- 当該製剤における有効成分ごとの相対量

(c) (b)

- (d) 当該製剤の種類
- (e) 入手可能な場合には、当該製剤の商品名及び製造者名
- ・提案を行う締約国において一般的な又は認められる当該製剤の使用形態
- 問題に関連する事故の明確な記述(悪影響及び当該製剤が使用された方法を含む。)
- 措置 指置 という締約国が、四の事故に応じてとった又はとることを意図する規制措置、行政措置その他の 指案を行う締約国が、四の事故に応じてとった又はとることを意図する規制措置、行政措置その他の

第二部 事務局が収集する情報

する。事務局は、第六条3の規定に従って、著しく有害な駆除用製剤について次のものを含む関連する情報を収事務局は、第六条3の規定に従って、著しく有害な駆除用製剤について次のものを含む関連する情報を収

- 当該製剤の物理化学的、毒物学的及び生態毒性学的な特性
- (b) 他の国における当該製剤の取扱い又は散布機に関する規制の存在
- ) 他の国における当該製剤に関連する事故に関する情報
- あるかを問わない。) により提出された情報(国内の情報源であるか国際的な情報源でした) 他の締約国、国際機関、非政府機関その他関連する情報源(国内の情報源であるか国際的な情報源で
- 入手可能な場合には、危険性又は有害性の評価
- (f) 入手可能な場合には、当該製剤の使用の程度を示す指標(例えば、登録数、製造量、販売量)

場合) 図 問題となっている駆除剤を含有する他の製剤及びそれら製剤に関連する事故 (そのような事故がある)

代替的な害虫防除のための方法

(i)

化学物質検討委員会が関連性があると認める可能性のある他の情報

#### nnex IV

## INFORMATION AND CRITERIA FOR LISTING SEVERELY HAZARDOUS PESTICIDE FORMULATIONS IN ANNEX III

## Part 1. Documentation required from a proposing Party

Proposals submitted pursuant to paragraph 1 of Article 6 shall include adequate documentation containing the following information:

- Name of the hazardous pesticide formulation;
- Name of the active ingredient or ingredients in the formulation;
- Relative amount of each active ingredient in the formulation;
- ) Type of formulation;

<u>0</u> <u>0</u>

- (e) Trade names and names of the producers, if available;
- (f) Common and recognized patterns of use of the formulation within the proposing Party;
- (g) A clear description of incidents related to the problem, including the adverse effects and the way in which the formulation was used;
- (h) Any regulatory, administrative or other measure taken, or intended to be taken, by the proposing Party in response to such incidents.

## Part 2. Information to be collected by the Secretariat

Pursuant to paragraph 3 of Article 6, the Secretariat shall collect relevant information relating to the formulation, including:

- (a) The physico-chemical, toxicological and ecotoxicological properties of the formulation;
- (b) The existence of handling or applicator restrictions in other States;
- (c) Information on incidents related to the formulation in other States:
- (d) Information submitted by other Parties, international organizations non-governmental organizations or other relevant sources, whether national or international;
- (e) Risk and/or hazard evaluations, where available;
- (f) Indications, if available, of the extent of use of the formulation, such as the number of registrations or production or sales quantity;
- $\left(g\right)$  Other formulations of the pesticide in question, and incidents, if any, relating to these formulations;
- Alternative pest-control practices;

ਉ

(i) Other information which the Chemical Review Committee may identify as relevant.

jする。 化学物質検討委員会は、第六条5の規定に従い事務局が送付する提案を検討するに当たり、次の事項を考

- 告された事故を引き起こしたことを示す証拠の信頼性() 提案を行う締約国において一般的な又は認められる方法による著しく有害な駆除用製剤の使用が、報()
- (b) (a)の事故が気候並びに当該製剤の使用の条件及び形態が類似している他の国に対して有する関連性
- することができない可能性のある技術又は方法を伴うもの)の存在() 当該製剤の取扱い又は散布機に関する規制(必要な基盤を欠いた国において無理なく又は広範に適用
- 当該製剤の使用量との関連における報告された影響の意義
- らないこと。 (c) 意図的な誤用は、それ自体では、著しく有害な駆除用製剤を附属書Ⅲに掲げるための適当な理由とな

## Part 3. Criteria for listing severely hazardous pesticide formulations in Annex III

In reviewing the proposals forwarded by the Secretariat pursuant to paragraph 5 of Article 6, the Chemical Review Committee shall take into account:

- (a) The reliability of the evidence indicating that use of the formulation, in accordance with common or recognized practices within the proposing Party, resulted in the reported incidents;
- (b) The relevance of such incidents to other States with similar climate, conditions and patterns of use of the formulation;
- (c) The existence of handling or applicator restrictions involving technology or techniques that may not be reasonably or widely applied in States lacking the necessary infrastructure;
- (d) The significance of reported effects in relation to the quantity of the formulation used;
- (e) That intentional misuse is not in itself an adequate reason to list a formulation in Annex III.

## 附属書V 輸出の通報に関する情報の要件

- 1 輸出の通報には、次の情報を含める。
- (a) 輸出締約国及び輸入締約国の関連する指定された国内当局の名称及び所在地
- (b) 輸入締約国への輸出予定日
- る。 
  の規定に従って事務局に提供されるものの概要。混合物又は調製されたものに二以上の禁止された化学物質又は厳しく規制された化学物質の規定に従って事務局に提供されるものの概要。混合物又は調製されたものに二以上の禁止された化学物質又は厳しく規制された化学物質の名称及び附属書Ⅰに定める情報であって第五条の 禁止された化学物質又は厳しく規制された化学物質の名称及び附属書Ⅰに定める情報であって第五条
- 想される用途を示す記載 制明している場合には、輸入締約国におけるⓒの化学物質の予想される分類及び当該分類における予
- (e) (c)の化学物質への曝露及び当該化学物質の排出を減少させるための予防方法に関する情報
- ff 混合物又は調製されたものの場合には、ccの化学物質の濃度
- (g) 輸入者の氏名又は名称及び住所
- 締約国の指定された国内当局にとって有益なもの 輸出締約国の関連する指定された国内当局が容易に入手することができる追加の情報であって、輸入

#### Annex V

## INFORMATION REQUIREMENTS FOR EXPORT NOTIFICATION

- Export notifications shall contain the following informati
- (a) Name and address of the relevant designated national authorities the exporting Party and the importing Party;  $\frac{1}{2} \left( \frac{1}{2} \right)^{2} \left( \frac{1}{2} \right)$

OH,

Expected date of export to the importing Party;

ĝ

- (c) Name of the banned or severely restricted chemical and a summary of the information specified in Annex I that is to be provided to the Secretariat in accordance with Article 5. Where more than one such chemical is included in a mixture or preparation, such information shall be provided for each chemical;
- (d) A statement indicating, if known, the foreseen category of the chemical and its foreseen use within that category in the importing Party;  ${\sf C}$
- (e) Information on precautionary measures to reduce exposure to, and emission of, the chemical;(f) In the case of a mixture or a preparation, the concentration of banned or severely restricted chemical or chemicals in question;

the

Name and address of the importer;

(g)

- (h) Any additional information that is readily available to the relevant designated national authority of the exporting Party that would be of assistance to the designated national authority of the importing Party.
- 2. In addition to the information referred to in paragraph 1, the exporting Party shall provide such further information specified in Annex I as may be requested by the importing Party.

めたものである。 の対象となる有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続について定(参考)